

令和 2 年 度

坂戸市 一般会計
特別会計 決算審査意見書
基金運用状況

坂戸市 監査委員



坂 監 発 第 7 3 号

令 和 3 年 7 月 3 0 日

坂 戸 市 長 石 川 清 様

坂 戸 市 監 査 委 員 野 村 康

坂 戸 市 監 査 委 員 加 藤 則 夫

令 和 2 年 度 坂 戸 市 一 般 会 計、特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 の
審 査 意 見 つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項、第 2 4 1 条 第 5 項 及 び 坂 戸 市 監 査 基 準 の 規 定 に 基 づ
き、審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 坂 戸 市 一 般 会 計、特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び 基 金 運 用
状 況 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り そ の 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 場 所	1
第4	審 査 の 手 続	1
第5	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算額	3
(3)	決算収支状況	4
2	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	5
(3)	歳 出	18
(4)	実質収支に関する調書	29
3	特別会計	30
(1)	坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計	30
(2)	坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計	30
(3)	坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計	31
(4)	坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計	32
(5)	坂戸市国民健康保険特別会計	32
(6)	坂戸市介護保険特別会計	36
(7)	坂戸市後期高齢者医療特別会計	37
(8)	坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計	38
4	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物 品	39
(3)	基 金	40
5	基金の運用状況	41
(1)	坂戸市土地開発基金	41
6	む す び	42

決算審査資料

1	令和2年度各会計歳入歳出決算総括表	44
2	同 一般会計歳入財源別決算額調	45
3	同 会計別歳入歳出決算総括純計表	47
4	同 一般会計歳出節別集計表	49
5	同 一般会計歳出性質別分類表	53
6	同 末市債の状況調書	57

注 記

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 4 「－」は、該当数値がないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和2年度決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和2年度坂戸市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 坂戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 7 同 坂戸市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 8 同 坂戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 9 同 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計歳入歳出決算
- 10 同 各会計実質収支に関する調書
- 11 同 財産に関する調書
- 12 同 坂戸市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月1日から7月19日まで

第3 審査の場所

行政委員会室

第4 審査の手続

令和3年6月17日付けで市長から送付された令和2年度坂戸市一般会計、特別会計の決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況が、地方自治法及び関係法令の規定に準拠し、かつ議決予算科目等に従って調整されているか、決算計数は正確であるか、その内容は関係諸帳簿、証拠書類に符合しているか、また、予算は法令及び議決予算の目的に沿って的確に執行されているか等を、坂戸市監査基準に則り、現金出納の例月検査、定期監査の結果を参考にし、慎重に審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方自治法並びに関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は、各会計とも歳入歳出簿及び証拠書類と符合している。予算の執行についても、それぞれの会計の各項に述べてあるが、収入支出ともに法規に則り、その目的に沿って適正に執行されていると認められた。

1 総括

(1) 総計決算

令和2年度一般会計及び特別会計の合計予算現額は、660億6,077万176円であり、これに対する決算額は、次のとおりである。

歳入 639億9,407万2,965円（予算対比 96.8%）
 歳出 611億8,530万2,173円（予算対比 92.6%）
 差引額 28億 877万 792円

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	45,846,730,176	44,210,750,188	42,655,372,932	1,555,377,256
特 別 会 計	20,214,040,000	19,783,322,777	18,529,929,241	1,253,393,536
石井土地区画 整理事業	573,863,000	575,063,132	523,610,185	51,452,947
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	64,728,000	71,732,174	61,638,450	10,093,724
片柳土地区画 整理事業	765,897,000	625,761,024	508,145,132	117,615,892
関間四丁目 土地区画整理事業	194,946,000	250,027,359	180,076,983	69,950,376
国民健康保険	10,076,172,000	9,680,278,689	9,266,065,986	414,212,703
介護保険	7,230,683,000	7,305,773,048	6,746,742,051	559,030,997
後期高齢者医療	1,307,216,000	1,274,121,766	1,243,292,700	30,829,066
公平委員会	535,000	565,585	357,754	207,831
合 計	66,060,770,176	63,994,072,965	61,185,302,173	2,808,770,792

当市の財政力を判断するための財政力指数は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	12,186,494	11,620,834	11,578,743
基準財政需要額	14,654,076	14,104,722	13,825,635
財政力指数	0.831	0.831	0.834

財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年度間の平均値であり、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度の指数は0.831で、前年度と同様である。

(2) 純計決算額

この決算額には、一般会計、特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる重複額25億7,568万6,523円が含まれており、この額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

また、当年度の収支状況を前年度と比較すると、純計決算額では歳入は24.4%の増、歳出は26.4%の増となっている。

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
総計決算額	63,994,072,965	61,185,302,173	2,808,770,792
重 複 額	2,575,686,523	2,575,686,523	0
純計決算額	61,418,386,442	58,609,615,650	2,808,770,792

(3) 決算収支状況

最近3か年の本市の財政状況をみると、次表のとおりである。

決算収支状況表

(単位：円)

年度	会計別	歳入	歳出	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F) G
令和2年度	一般	44,210,750,188	42,655,372,932	1,555,377,256	299,841,360	1,255,535,896	1,613,922,728	△ 358,386,832
	特別	19,783,322,777	18,529,929,241	1,253,393,536	22,162,000	1,231,231,536	1,174,663,414	56,568,122
	計	63,994,072,965	61,185,302,173	2,808,770,792	322,003,360	2,486,767,432	2,788,586,142	△ 301,818,710
令和元年度	一般	32,227,169,758	30,428,662,590	1,798,507,168	184,584,440	1,613,922,728	962,016,647	651,906,081
	特別	19,801,074,162	18,592,099,748	1,208,974,414	34,311,000	1,174,663,414	1,074,947,510	99,715,904
	計	52,028,243,920	49,020,762,338	3,007,481,582	218,895,440	2,788,586,142	2,036,964,157	751,621,985
平成30年度	一般	30,596,285,681	29,583,632,434	1,012,653,247	50,636,600	962,016,647	1,381,395,368	△ 419,378,721
	特別	20,517,395,378	19,418,343,868	1,099,051,510	24,104,000	1,074,947,510	2,192,100,736	△ 1,117,153,226
	計	51,113,681,059	49,001,976,302	2,111,704,757	74,740,600	2,036,964,157	3,573,496,104	△ 1,536,531,947

2 一般会計

(1) 概要

当年度の一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入	442億1,075万188円	(対前年度増減)	37.2%
歳出	426億5,537万2,932円	(同)	40.2%
差引額	15億5,537万7,256円	(同)	△13.5%

歳入は、前年度対比37.2%の増、歳出は40.2%の増であり、差引額から翌年度へ繰越すべき財源2億9,984万1,360円を差し引いた実質収支は、12億5,553万5,896円の黒字（前年度16億1,392万2,728円の黒字）、単年度収支においては、3億5,838万6,832円の赤字（前年度6億5,190万6,081円の黒字）となっている。

予算現額に対する収入率は、歳入96.4%（前年度95.3%）、執行率は、歳出93.0%（前年度89.9%）である。

歳入歳出の概要は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	比 較	
			(A - B) C	C / B
予 算 現 額	45,846,730,176	33,830,647,600	12,016,082,576	35.5
歳 入	44,210,750,188	32,227,169,758	11,983,580,430	37.2
歳 出	42,655,372,932	30,428,662,590	12,226,710,342	40.2
差 引 残 額	1,555,377,256	1,798,507,168	△ 243,129,912	△ 13.5
翌年度へ繰越すべき財源	299,841,360	184,584,440	115,256,920	62.4
実 質 収 支	1,255,535,896	1,613,922,728	△ 358,386,832	△ 22.2
前年度実質収支	1,613,922,728	962,016,647	651,906,081	67.8
単年度収支	△ 358,386,832	651,906,081	△ 1,010,292,913	△ 155.0

(2) 歳入

予 算 現 額	458億4,673万176円	(対前年度増減)	35.5%
調 定 額	459億1,372万5,277円	(同)	34.5%
収 入 済 額	442億1,075万188円	(同)	37.2%
		(調定対比)	96.3%

不納欠損額	3,799万1,664円	(対前年度増減 (調定対比	△49.0%) 0.1%)
収入未済額	16億6,498万3,425円	(対前年度増減 (調定対比	△9.2%) 3.6%)

収入済額を前年度に比較すると119億8,358万430円(37.2%)の増となっている。

款別の収入済額を前年度に比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	令和2年度 A	令和元年度 B	(A - B) C	C / B
市 税	13,621,283,027	13,623,904,962	△ 2,621,935	0.0
地 方 譲 与 税	254,868,000	251,077,025	3,790,975	1.5
利 子 割 交 付 金	10,437,000	9,927,000	510,000	5.1
配 当 割 交 付 金	55,246,000	64,636,000	△ 9,390,000	△ 14.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,156,000	38,982,000	27,174,000	69.7
法 人 事 業 税 交 付 金	63,937,000	0	63,937,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,984,521,000	1,610,635,000	373,886,000	23.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	56,432,403	△ 56,432,403	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	35,613,864	17,081,775	18,532,089	108.5
地 方 特 例 交 付 金	124,425,000	256,038,000	△ 131,613,000	△ 51.4
地 方 交 付 税	2,868,261,000	2,980,652,000	△ 112,391,000	△ 3.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,392,000	11,584,000	1,808,000	15.6
分 担 金 及 び 負 担 金	175,280,224	273,060,656	△ 97,780,432	△ 35.8
使 用 料 及 び 手 数 料	249,110,404	271,583,326	△ 22,472,922	△ 8.3
国 庫 支 出 金	16,410,649,379	4,715,665,363	11,694,984,016	248.0
県 支 出 金	2,274,114,549	2,047,846,690	226,267,859	11.0
財 産 収 入	62,051,514	70,618,781	△ 8,567,267	△ 12.1
寄 附 金	63,751,415	39,739,210	24,012,205	60.4
繰 入 金	1,598,020,271	2,398,520,527	△ 800,500,256	△ 33.4
繰 越 金	1,798,507,168	1,012,653,247	785,853,921	77.6
諸 収 入	343,010,373	370,261,793	△ 27,251,420	△ 7.4
市 債	2,138,115,000	2,106,270,000	31,845,000	1.5
合 計	44,210,750,188	32,227,169,758	11,983,580,430	37.2

不納欠損額は3,799万1,664円で、その内訳は市税3,759万85円(構成比98.9%)、分担金及び負担金2万1,000円(同0.1%)、諸収入38万579円(同1.0%)であり、前年度より3,650万5,671円(49.0%)の減となっている。

また、収入未済額については、16億6,498万3,425円で、その内訳は、市税3億5,085万5,661円(構成比21.1%)、分担金及び負担金253万590円(同0.2%)、使用料及び手数料670万7,200円(同0.4%)、国庫支出金6億578万7,000円(同36.4%)、諸収入3,080万2,974円(同1.9%)、市債6億6,830万円(同40.1%)となっており、前年度より1億6,911万2,014円(9.2%)の減となっている。

次に歳入決算額を財源別構成割合で見ると、自主財源40.5%、依存財源59.5%で、前年度と比較すると自主財源の割合が15.5ポイントの減となっている。

歳入の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	130 億 989 万 7,000 円	(対前年度増減	0.0%)
調 定 額	140 億 972 万 8,773 円	(同	△ 0.8%)
収 入 済 額	136 億 2,128 万 3,027 円	(同	0.0%)
		(調定対比	97.2%)
不 納 欠 損 額	3,759 万 85 円	(対前年度増減	△ 49.3%)
		(調定対比	0.3%)
収 入 未 済 額	3 億 5,085 万 5,661 円	(対前年度増減	△ 16.3%)
		(調定対比	2.5%)

調定額140億972万8,773円に対し、収入済額は、136億2,128万3,027円で、前年度に比較すると262万1,935円(0.0%)の減となっている。

また、歳入総額に対する市税の割合は、平成30年度43.8%、令和元年度42.3%、令和2年度30.8%となっている。

各税目別の収入済額を前年度に比較すると、次表のとおりである。

税目別収入済額比較表

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較		
	収入済額A	構成比	収入済額B	構成比	(A-B) C	C/B	
市民税	個人	5,651,783,088	41.5	5,655,303,974	41.5	△ 3,520,886	△ 0.1
	法人	639,705,459	4.7	794,337,420	5.8	△ 154,631,961	△ 19.5
	計	6,291,488,547	46.2	6,449,641,394	47.3	△ 158,152,847	△ 2.5
固定資産税	固定資産税	5,875,942,722	43.1	5,727,680,054	42.0	148,262,668	2.6
	交付金	4,804,600	0.0	4,835,000	0.0	△ 30,400	△ 0.6
	計	5,880,747,322	43.1	5,732,515,054	42.0	148,232,268	2.6
軽自動車税	231,508,878	1.7	215,101,271	1.6	16,407,607	7.6	
市たばこ税	526,666,446	3.9	551,823,327	4.1	△ 25,156,881	△ 4.6	
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—	
都市計画税	690,871,834	5.1	674,823,916	5.0	16,047,918	2.4	
合 計	13,621,283,027	100.0	13,623,904,962	100.0	△ 2,621,935	0.0	

市民税について、個人は、滞納繰越分の減少により0.1%の減、法人は、国への税源移譲による法人税割の税率引下げに伴い19.5%の減、全体は、2.5%の減となった。固定資産税は、新築家屋数の増加により、2.6%の増、軽自動車税は、四輪乗用自家用車の台数の増加等により、7.6%の増となった。市たばこ税は、売上本数の減少により、4.6%の減となった。都市計画税は、新築家屋数の増加により、2.4%の増となった。

なお、年度別市税の収入状況は、次表のとおりである。

年度別市税収入状況表

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
2 年 度	現年課税分	13,591,309,836	13,427,375,461	98.8
	滞納繰越分	418,418,937	193,907,566	46.3
	計	14,009,728,773	13,621,283,027	97.2
元 年 度	現年課税分	13,590,616,637	13,418,270,579	98.7
	滞納繰越分	526,414,777	205,634,383	39.1
	計	14,117,031,414	13,623,904,962	96.5
30 年 度	現年課税分	13,352,559,768	13,163,327,297	98.6
	滞納繰越分	641,122,194	235,274,693	36.7
	計	13,993,681,962	13,398,601,990	95.7

収入率は、97.2%で、前年度の96.5%より0.7ポイント上回っている。

過去3か年度における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

年度別不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	25,812,822	(492) 1,510	50,040,219	(1,100) 3,313	39,385,933	(819) 2,423
個 人	24,354,522	(470) 1,486	48,490,219	(1,083) 3,296	35,592,433	(792) 2,387
法 人	1,458,300	(22) 24	1,550,000	(17) 17	3,793,500	(27) 36
固 定 資 産 税	9,849,208	(226)	20,015,231	(427)	24,816,955	(477)
都 市 計 画 税	1,160,659	751	2,358,849	1,248	2,929,733	1,306
軽 自 動 車 税	767,396	(141) 159	1,710,685	(258) 329	1,308,600	(233) 288
特別土地保有税	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0
計	37,590,085	(859) 2,420	74,124,984	(1,785) 4,890	68,441,221	(1,529) 4,017

※件数（ ）内は、実人数

不納欠損額は、3,759万85円(2,420件)で、前年度に比較すると、額で3,653万4,899円(49.3%)の減、件数で2,470件(50.5%)の減となっている。

不納欠損額を事由別にみると、次のとおりである。

- 担税力なし 3,745万2,484円 (2,416件)
- 生活困窮 10万6,109円 (2件)
- 所在不明 3万1,492円 (2件)

不納欠損処分は、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

過去3か年度における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

年度別市税収入未済額

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度 C	A/B	B/C
市 民 税	165,149,500	186,233,010	259,950,187	88.7	71.6
固 定 資 産 税	158,612,443	200,422,673	229,547,258	79.1	87.3
軽 自 動 車 税	6,737,992	8,630,966	10,103,022	78.1	85.4
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
特別土地保有税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	20,355,726	23,714,819	27,038,284	85.8	87.7
計 (a)	350,855,661	419,001,468	526,638,751	83.7	79.6
市 税 調 定 額 (b)	14,009,728,773	14,117,031,414	13,993,681,962	99.2	100.9
調 定 額 に 対 (a) す る 割 合 (b)	2.5	3.0	3.8		

収入未済額は3億5,085万5,661円で、調定額に対する割合は2.5%となっている。

収入未済額を前年度に比較すると、6,814万5,807円(16.3%)の減となっている。また、調定額に対する割合は、前年度に比較すると0.5%の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	(A-B) C	C/B
自動車重量譲与税	183,517,000	183,475,000	42,000	0.0
地方揮発油譲与税	63,077,000	63,709,025	△ 632,025	△ 1.0
森林環境譲与税	8,274,000	3,893,000	4,381,000	112.5
計	254,868,000	251,077,025	3,790,975	1.5

調定額2億5,486万8,000円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると379万975円(1.5%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
利子割交付金	10,437,000	9,927,000	510,000	5.1

調定額 1,043 万 7,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 51 万円 (5.1%) の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
配当割交付金	55,246,000	64,636,000	△9,390,000	△14.5

調定額 5,524 万 6,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 939 万円 (14.5%) の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
株式等譲渡 所得割交付金	66,156,000	38,982,000	27,174,000	69.7

調定額 6,615 万 6,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 2,717 万 4,000 円 (69.7%) の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
法人事業税交付金	63,937,000	0	63,937,000	皆増

法人事業税交付金は、令和2年度に新設されたもので、調定額 6,393 万 7,000 円に対し、収入済額は同額である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
地方消費税交付金	1,984,521,000	1,610,635,000	373,886,000	23.2

調定額 19 億 8,452 万 1,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 3 億 7,388 万 6,000 円 (23.2%) の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
環境性能割交付金	35,613,864	17,081,775	18,532,089	108.5

調定額 3,561 万 3,864 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1,853 万 2,089 円 (108.5%) の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
地方特例交付金	124,425,000	116,405,000	8,020,000	6.9
子ども・子育て支援臨時交付金	0	139,633,000	△139,633,000	皆減
計	124,425,000	256,038,000	△131,613,000	△51.4

調定額 1 億 2,442 万 5,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1 億 3,161 万 3,000 円 (51.4%) の減となっている。子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年度に新設されたが、令和2年度は皆減となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
地方交付税	2,868,261,000	2,980,652,000	△112,391,000	△3.8

調定額 28 億 6,826 万 1,000 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 1 億 1,239 万 1,000 円 (3.8%) の減となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
交通安全対策 特別交付金	13,392,000	11,584,000	1,808,000	15.6

調定額 1,339万2,000円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると180万8,000円(15.6%)の増となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
負 担 金	175,280,224	273,060,656	△97,780,432	△35.8

調定額 1億7,783万1,814円に対し、収入済額 1億7,528万224円で、2万1,000円が不納欠損額、253万590円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると9,778万432円(35.8%)の減となっている。

なお、不納欠損額の内容は、保育所運営費保護者負担金で、収入未済額の内容は、保育所運営費保護者負担金236万4,050円、保育所給食費保護者負担金16万6,540円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
使 用 料	82,863,954	93,647,026	△10,783,072	△11.5
手 数 料	166,246,450	177,936,300	△11,689,850	△6.6
計	249,110,404	271,583,326	△22,472,922	△8.3

調定額 2億5,581万7,604円に対し、収入済額 2億4,911万404円で、670万7,200円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、2,247万2,922円(8.3%)の減となっている。

なお、収入未済額の内容は、市営住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A－B) C	C／B
国 庫 負 担 金	3,217,443,240	3,187,538,477	29,904,763	0.9
国 庫 補 助 金	13,171,185,267	1,458,301,543	11,712,883,724	803.2
委 託 金	22,020,872	69,825,343	△47,804,471	△68.5
計	16,410,649,379	4,715,665,363	11,694,984,016	248.0

調定額 170 億 1,643 万 6,379 円に対し、収入済額 164 億 1,064 万 9,379 円で、6 億 578 万 7,000 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、116 億 9,498 万 4,016 円 (248.0%) の増となっている。

この増の主な内容は、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費補助金 100 億 7,563 万 3,181 円、地方創生臨時交付金 9 億 5,738 万 7,000 円、民生費国庫補助金の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 1 億 2,342 万 7,000 円、教育費国庫補助金の情報機器整備費補助金 2 億 4,517 万 8,000 円の増などである。

なお、収入未済額の内容は、衛生費国庫負担金の母子保健衛生費国庫負担金 315 万円、総務費国庫補助金の地方創生臨時交付金 8,049 万 8,000 円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 4 億 4,918 万 7,000 円、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金 6,155 万 2,000 円、学校保健特別対策事業費補助金 1,140 万円であり、いずれも繰越事業の財源として翌年度の歳入となるものである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A－B) C	C／B
県 負 担 金	1,091,242,278	1,086,227,932	5,014,346	0.5
県 補 助 金	979,636,049	756,879,084	222,756,965	29.4
委 託 金	203,236,222	204,739,674	△1,503,452	△0.7
計	2,274,114,549	2,047,846,690	226,267,859	11.0

調定額 22 億 7,411 万 4,549 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 2 億 2,626 万 7,859 円 (11.0%) の増となっている。

この増の主な内容は、民生費県負担金の障害者自立支援給付費負担金 3,523 万 1,999 円、民生費県補助金の子どものための教育・保育給付交付金 3,138 万 8,535 円、子育てのための施設等利用給付交付金 4,029 万 6,082 円、農林水産業費県補助金の経営体育成条件整備事業費補助金 8,992 万 5,000 円、総務費委託金の国

勢調査委託金 3,580 万 7,058 円の増などである。

第 16 款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	(A - B) C	C / B
財産運用収入	40,057,127	41,752,982	△1,695,855	△4.1
財産売払収入	21,994,387	28,865,799	△6,871,412	△23.8
計	62,051,514	70,618,781	△8,567,267	△12.1

調定額 6,205 万 1,514 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 856 万 7,267 円 (12.1%) の減となっている。

この減の主な内容は、物品売払収入の有価物売払収入 964 万 8,490 円の減などである。

第 17 款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	(A - B) C	C / B
寄 附 金	63,751,415	39,739,210	24,012,205	60.4

調定額 6,375 万 1,415 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 2,401 万 2,205 円 (60.4%) の増となっている。

この増の主な内容は、総務費寄附金のまちづくり応援寄附金 2,111 万 7,868 円、衛生費寄附金の保健衛生総務費寄附金 269 万 4,692 円の増などである。

第 18 款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 A	令和元年度 B	(A - B) C	C / B
基金繰入金	1,506,779,744	2,368,020,377	△861,240,633	△36.4
特別会計繰入金	91,240,527	30,500,150	60,740,377	199.1
計	1,598,020,271	2,398,520,527	△800,500,256	△33.4

調定額 15 億 9,802 万 271 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると、8 億 50 万 256 円 (33.4%) の減となっている。

この減の主な内容は、財政調整基金繰入金 3 億 9,874 万 4,000 円、教育子ども基金繰入金 3 億 8,500 万円、市債管理基金繰入金 5,000 万円の減などである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
繰越金	1,798,507,168	1,012,653,247	785,853,921	77.6

調定額 17 億 9,850 万 7,168 円に対し、収入済額は同額で、前年度に比較すると 7 億 8,585 万 3,921 円 (77.6%) の増となっている。

なお、このうち 1 億 8,458 万 4,440 円は、繰越事業の財源として前年度から繰越されたものである。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
延滞金、加算金 及び過料	69,855,733	45,877,252	23,978,481	52.3
市預金利子	57,316	117,464	△60,148	△51.2
貸付金元利収入	6,932,000	11,764,100	△4,832,100	△41.1
受託事業収入	49,310,650	42,468,845	6,841,805	16.1
雑入	216,854,674	270,034,132	△53,179,458	△19.7
計	343,010,373	370,261,793	△27,251,420	△7.4

調定額 3 億 7,419 万 3,926 円に対し、収入済額は 3 億 4,301 万 373 円で、38 万 579 円が不納欠損額、3,080 万 2,974 円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、2,725 万 1,420 円 (7.4%) の減となっている。

この減の主な内容は、雑入の郵便切手類等販売収入 3,087 万 3,181 円、後期高齢者医療療養給付費還付金 1,318 万 5,025 円、プレミアム付商品券販売収入 967 万 2,000 円などの減である。

なお、不納欠損額の内容は、雑入の生活保護費返還金 38 万 579 円で、収入未済額の内容は、貸付金元利収入の入学準備金貸付金元利収入 9 万円、雑入の幼稚園バス乗車料金 1 万円、生活保護費返還金 2,481 万 6,818 円、生活保護費返還加算金 252 万 5,288 円、児童手当等返還金 81 万円、子ども医療費返還金 21,254 円、ひとり親家庭等医療費返還金 12 万 7,780 円、児童扶養手当返還金 203 万 966 円、在宅福祉事業負担金 15 万 6,600 円、学校給食費公費補填分返還金 92,300 円、自動販売機電気使用料 12 万 1,968 円である。

第21款 市債

(単位：円・%)

区 分	令和2年度A	令和元年度B	(A-B) C	C/B
市 債	2,138,115,000	2,106,270,000	31,845,000	1.5

調定額 28 億 641 万 5,000 円に対し、収入済額は 21 億 3,811 万 5,000 円で、6 億 6,830 万円が収入未済額となっている。

収入済額を前年度に比較すると、3,184 万 5,000 円(1.5%)の増となっており、歳入総額に対する割合は、4.8%で前年度に比較すると 1.7 ポイントの減となっている。

収入未済額は、道路新設改良整備事業債 2,040 万円、関間千代田線整備事業債 5 億 530 万円、学校施設改修事業債 1 億 2,180 万円、市民健康センター改修事業債 2,080 万円で、いずれも繰越事業の財源として翌年度に歳入されるものである。

なお、過去3か年度における市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度 C	A/B	B/C
起 債 額 D	2,138,115,000	2,106,270,000	2,305,490,000	101.5	91.4
歳 入 総 額 E	44,210,751,000	32,227,170,000	30,596,286,000	137.2	105.3
歳入総額に $\frac{D}{E}$ 対する割合	4.8	6.5	7.5		

(3) 歳 出

予 算 現 額	458 億 4,673 万 176 円	(対前年度増減	35.5%)
支 出 済 額	426 億 5,537 万 2,932 円	(同	40.2%)
		(予算対比	93.0%)
翌年度繰越額	15 億 7,077 万 8,360 円	(対前年度増減	1.0%)
		(予算対比	3.4%)
不 用 額	16 億 2,057 万 8,884 円	(対前年度増減	△12.2%)
		(予算対比	3.5%)

歳出の執行率は予算対比 93.0%で、前年度の 89.9%に比較すると 3.1 ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比較すると 122 億 2,671 万 342 円(40.2%)の増となっている。

翌年度繰越額は 15 億 7,077 万 8,360 円で、前年度より 1,492 万 5,184 円の増となっている。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費として、総務費の総務管理費 401 万円、民生費の社会福祉費 392 万 7,000 円、児童福祉費 3,002 万円、衛生費の保険衛生費 1 億 2,347 万 6,360 円、清掃費 7,670 万円、土木費の道路橋りょう費の 8,844 万 8,000 円、都市計画費 385 万円、教育費の小学校費 2 億 2,030 万円、中学校費 1,632 万 3,000 円である。また、継続費逡次繰越として、土木費の都市計画費 10 億 372 万 4,000 円である。

なお、不用額は、前年度に比較すると 2 億 2,555 万 2,950 円 (12.2%)の減となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計支出済額比較表

(単位：円・%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	令和2年度 A	令和元年度 B	(A-B) C	C/B
議 会 費	236,139,905	232,245,651	3,894,254	1.7
総 務 費	15,750,793,250	5,068,773,262	10,682,019,988	210.7
民 生 費	12,722,664,034	12,240,670,380	481,993,654	3.9
衛 生 費	2,689,682,304	2,158,175,090	531,507,214	24.6
労 働 費	40,801,936	44,328,808	△ 3,526,872	△ 8.0
農林水産業費	363,570,418	204,726,439	158,843,979	77.6
商 工 費	281,769,357	100,998,724	180,770,633	179.0
土 木 費	2,691,631,850	3,188,961,523	△ 497,329,673	△ 15.6
消 防 費	1,365,419,005	1,348,485,988	16,933,017	1.3
教 育 費	3,897,304,631	3,288,356,952	608,947,679	18.5
災 害 復 旧 費	13,974,500	18,626,970	△ 4,652,470	△ 25.0
公 債 費	2,601,621,742	2,534,312,803	67,308,939	2.7
予 備 費	0	0	0	—
合 計	42,655,372,932	30,428,662,590	12,226,710,342	40.2

増加額の大きい費目は、総務費 106 億 8,201 万 9,988 円、教育費 6 億 894 万 7,679 円であり、増加率では総務費の 210.7%である。

減少額の大きい費目は、土木費 4 億 9,732 万 9,673 円、災害復旧費 465 万 2,470 円であり、減少率では災害復旧費の 25.0%、土木費の 15.6%である。

款別の支出済額の構成割合は、次表のとおりである。

一般会計支出済額構成比率表

区 分	構 成 比 率 (%)			
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	2 一 元
議 会 費	0.6	0.8	0.8	△ 0.2
総 務 費	36.9	16.7	16.1	20.2
民 生 費	29.8	40.2	39.6	△ 10.4
衛 生 費	6.3	7.1	8.3	△ 0.8
労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.0
農 林 水 産 業 費	0.9	0.7	0.7	0.2
商 工 費	0.7	0.3	0.3	0.4
土 木 費	6.3	10.5	10.8	△ 4.2
消 防 費	3.2	4.4	4.7	△ 1.2
教 育 費	9.1	10.8	10.4	△ 1.7
災 害 復 旧 費	0.0	0.1	0.0	△ 0.1
公 債 費	6.1	8.3	8.2	△ 2.2
予 備 費	—	—	—	—
合 計	100.0	100.0	100.0	

構成比率の高い費目は、総務費 36.9%、民生費 29.8%、教育費 9.1%、衛生費と土木費の 6.3%、公債費 6.1%の順になっている。

歳出決算額を性質別にみると、次表のとおりである。

歳出決算額性質別表

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	(A-B) C	C/B
消費的経費	人件費	4,756,928	11.1	4,425,935	14.5	330,993	7.5
	物件費	5,831,112	13.7	5,514,579	18.1	316,533	5.7
	維持補修費	273,430	0.6	440,577	1.5	△ 167,147	△ 37.9
	扶助費	7,680,202	18.0	7,294,403	24.0	385,799	5.3
	補助費等	13,938,497	32.7	2,618,161	8.6	11,320,336	432.4
	小計	32,480,169	76.1	20,293,655	66.7	12,186,514	60.1
投資的経費		2,206,806	5.2	2,284,951	7.5	△ 78,145	△ 3.4
公債費		2,601,622	6.1	2,534,313	8.3	67,309	2.7
積立金		1,813,705	4.3	939,214	3.1	874,491	93.1
その他		3,553,071	8.3	4,376,530	14.4	△ 823,459	△ 18.8
合 計		42,655,373	100.0	30,428,663	100.0	12,226,710	40.2

消費的経費は、前年度に比較すると121億8,651万4,000円(60.1%)の増となっており、構成比は76.1%と、前年度を9.4ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度に比較すると7,814万5,000円(3.4%)の減となっており、構成比は5.2%と、前年度より2.3ポイント下回っている。

公債費は、前年度に比較すると6,730万9,000円(2.7%)の増となっており、構成比は6.1%と、前年度より2.2ポイント下回っている。

積立金は、前年度に比較すると8億7,449万1,000円(93.1%)の増となっており、構成比は4.3%と、前年度より1.2ポイント上回っている。

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額 A	不 用 額 B	B / A
令和2年度	45,846,730,176	1,620,578,884	3.5
令和元年度	33,830,647,600	1,846,131,834	5.5
平成30年度	30,849,766,400	913,679,366	3.0

不用額は、前年度に比較すると2億2,555万2,950円(12.2%)の減であり、予算現額に対する割合は、3.5%となっている。

予算の流用は、113件1億6,158万7,000円で、前年度の97件7,355万7,000円に対し、件数で16件の増、額では8,803万円の増となっている。

各款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	241,355,000	236,139,905	0	5,215,095	97.8
元	237,495,000	232,245,651	0	5,249,349	97.8
2 - 元	3,860,000	3,894,254	0	△ 34,254	

支出済額は、前年度に比較すると389万4,254円(1.7%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費2億1,829万1,485円、会議録調製委託料290万4,376円、政務活動費交付金188万5,241円である。

不用額は、予算対比2.2%で、前年度に比較すると3万4,254円(0.7%)の減となっている。

執行率は、97.8%で前年度と同率となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	15,923,492,000	15,750,793,250	4,010,000	168,688,750	98.9
元	5,414,451,000	5,068,773,262	154,886,000	190,791,738	93.6
2 - 元	10,509,041,000	10,682,019,988	△ 150,876,000	△ 22,102,988	

支出済額は、前年度に比較すると106億8,201万9,988円(210.7%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費18億9,044万2,163円、電子計算費のシステム管理運用業務委託料1億5,795万4,940円、財政調整基金費の財政調整基金積立金16億9,485万7,954円、防災費の防災行政無線等整備工事3億2,755万4,000円、特別定額給付金給付事業100億7,563万3,181円、新生児特別給付金給付事業の4,231万8,982円である。

なお、翌年度へ401万円繰越されているが、これは繰越明許費として、新生児特別給付金費の新生児特別給付金事業401万円である。

不用額は、予算対比1.1%で、前年度に比較すると2,210万2,988円(11.6%)の減となっている。

執行率は、98.9%で前年度より5.3ポイント上回っている。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	13,456,490,436	12,722,664,034	33,947,000	699,879,402	94.5
元	12,871,378,000	12,240,670,380	25,234,436	605,473,184	95.1
2 - 元	585,112,436	481,993,654	8,712,564	94,406,218	

支出済額は、前年度に比較すると4億8,199万3,654円(3.9%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費12億6,512万8,231円、福祉の各分野の手当・給付関係の扶助費53億8,351万8,065円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金6億692万2,350円、老人福祉費の介護保険特別会計繰出金10億2,927万9,340円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億9,797万1,306円、児童福祉総務費の学童保育所の指定管理委託料

2億2,917万6,000円、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金給付事業1億2,039万3,940円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業1億124万9,854円である。

なお、翌年度に3,394万7,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、老人福祉施設費の老人福祉センター運営管理事業392万7,000円、児童福祉総務費の児童扶養手当受給者等支援事業103万円、保育所費の保育園整備事業2,899万円である。

不用額は、予算対比5.2%で、前年度に比較すると9,440万6,218円(15.6%)の増となっている。

執行率は、94.5%で前年度より0.6ポイント下回っている。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,121,913,000	2,689,682,304	200,176,360	232,054,336	86.2
元	2,772,289,000	2,158,175,090	501,080,000	113,033,910	77.8
2 - 元	349,624,000	531,507,214	△ 300,903,640	119,020,426	

支出済額は、前年度に比較すると5億3,150万7,214円(24.6%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費3億6,677万297円、保健衛生総務費の広域静苑組合負担金9,439万6,376円、予防費の予防接種委託料2億5,779万5,072円、清掃総務費の浄化槽設置等整備事業補助金3,097万4,000円、塵芥処理費のごみ収集運搬委託料3億6,114万9,160円、焼却施設等管理運営等委託料2億8,754万4,840円、し尿処理費の坂戸地区衛生組合負担金9,698万2,000円である。

なお、翌年度へ2億17万6,360円繰越されているが、これは繰越明許費として、保健衛生総務費の市民健康センター等改修事業1億677万5,000円、予防費の予防接種実施事業1,670万1,360円、塵芥処理費の焼却施設等整備事業7,670万円である。

不用額は、予算対比7.4%で前年度に比較すると1億1,902万426円(105.3%)の増となっている。

執行率は、86.2%で前年度より8.4ポイント上回っている。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	40,984,000	40,801,936	0	182,064	99.6
元	44,788,000	44,328,808	0	459,192	99.0
2 - 元	△ 3,804,000	△ 3,526,872	0	△ 277,128	

支出済額は、前年度に比較すると352万6,872円(8.0%)の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費1,512万6,248円、労働諸費のワークプラザの指定管理委託料922万3,101円、シルバー人材センター補助金1,273万1,000円、勤労者住宅資金貸付制度預託金240万円である。

不用額は、予算対比0.4%で前年度に比較すると27万7,128円(60.4%)の減となっている。

執行率は、99.6%で前年度より0.6ポイント上回っている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	388,442,000	363,570,418	0	24,871,582	93.6
元	488,307,000	204,726,439	156,158,000	127,422,561	41.9
2 - 元	△ 99,865,000	158,843,979	△ 156,158,000	△ 102,550,979	

支出済額は、前年度に比較すると1億5,884万3,979円(77.6%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費1億1,012万7,230円、農業振興費の経営体育成条件整備事業費補助金1億3,463万3,000円、農地費の土地改良事業等工事3,143万8,000円である。

不用額は、予算対比6.4%で前年度に比較すると1億255万979円(80.5%)の減となっている。

執行率は、93.6%で前年度より51.7ポイント上回っている。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	289,180,000	281,769,357	0	7,410,643	97.4
元	108,893,000	100,998,724	0	7,894,276	92.8
2 - 元	180,287,000	180,770,633	0	△ 483,633	

支出済額は、前年度に比較すると1億8,077万633円(179.0%)の増となっている。

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費4,702万2,232円、商工業振興費の商工会補助金1,000万円、小規模事業者支援事業1億9,808万5,032円、商工業ビジョン推進費補助金675万9,452円である。

不用額は、予算対比2.6%で前年度に比較すると48万3,633円(6.1%)の減となっている。

執行率は、97.4%で前年度より4.6ポイント上回っている。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,959,104,040	2,691,631,850	1,096,022,000	171,450,190	68.0
元	3,702,880,600	3,188,961,523	400,254,040	113,665,037	86.1
2 - 元	256,223,440	△ 497,329,673	695,767,960	57,785,153	

支出済額は、前年度に比較すると4億9,732万9,673円(15.6%)の減となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費3億8,173万2,980円、道路維持費の舗装、側溝修繕等工事9,744万897円、道路新設改良費の道路新設改良工事5,637万8,300円、橋りょう新設改良費の道路新設改良工事8,408万1,400円、土地区画整理費の石井土地区画整理事業、坂戸中央2日の出町土地区画整理事業、片柳土地区画整理事業及び関間四丁目土地区画整理事業特別会計への繰出金計6億5,010万4,000円、下水道費の坂戸、鶴ヶ島下水道組合負担金7億3,252万3,000円、公園費の都市公園等管理業務委託料1億2,294万6,000円である。

なお、翌年度へ10億9,602万2,000円繰越されているが、これは、繰越明許費として、道路維持費の道路維持管理事業3,000万円、道路新設改良費の

生活道路整備事業（歩道整備事業含む）2,724万8,000円、橋りょう維持費の橋りょう維持管理事業2,520万円、橋りょう新設改良費の森戸橋架替整備事業600万円、都市計画総務費の北坂戸地区まちづくり推進事業385万円、継続費の逡次繰越費として、街路事業費の関間千代田線整備事業1億372万4,000円である。

不用額は、予算対比4.3%で前年度に比較すると5,778万5,153円(50.8%)の増となっている。

執行率は、68.0%で前年度より18.1ポイント下回っている。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,367,901,000	1,365,419,005	0	2,481,995	99.8
元	1,349,228,000	1,348,485,988	0	742,012	99.9
2 - 元	18,673,000	16,933,017	0	1,739,983	

支出済額は、前年度に比較すると1,693万3,017円(1.3%)の増となっている。支出の主なものは、常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金の12億4,186万円、非常備消防費の坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金9,732万8,000円である。

執行率は、99.8%で前年度より0.1ポイント下回っている。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,396,180,000	3,897,304,631	236,623,000	262,252,369	88.7
元	4,230,382,000	3,288,356,952	312,701,000	629,324,048	77.7
2 - 元	165,798,000	608,947,679	△ 76,078,000	△ 367,071,679	

支出済額は、前年度に比較すると6億894万7,679円(18.5%)の増となっている。

支出の主なものは、報酬、給料、職員手当等及び共済費9億6,701万2,295円、教育センター費の人材派遣委託料4,355万2,300円、小学校費の学校コンピュータ整備事業5億8,425万1,921円、中学校費の学校コンピュータ整備事業3億2,061万9,046円、幼稚園費の園児送迎バス運行业務委託料911万2,667円、

公民館費の清掃警備保守管理等委託料 4,616 万 6,700 円、図書館費の備品購入費の図書等 1,494 万 9,994 円、学校給食費の給食調理業務委託料 3 億 1,833 万 5,462 円、体育施設費の市民総合運動公園等の指定管理委託料 1 億 7,249 万 5,000 円である。

なお、翌年度へ 2 億 3,662 万 3,000 円繰越されているが、これは、繰越明許費として、小学校費学校管理費の学校施設整備事業 1,333 万 5,000 円、学校トイレ改修事業 1 億 9,266 万 5,000 円、小学校管理費 1,430 万円、中学校費学校管理費の学校施設整備事業 682 万 3,000 円、中学校管理費 950 万円である。

不用額は、予算対比 6.0% で前年度に比較すると 3 億 6,707 万 1,679 円 (58.3%) の減となっている。

執行率は、88.7% で前年度より 11.0 ポイント上回っている。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	16,139,700	13,974,500	0	2,165,200	86.6
元	37,115,000	18,626,970	5,539,700	12,948,330	50.2
2 - 元	△ 20,975,300	△ 4,652,470	△ 5,539,700	△ 10,783,130	

支出済額は、前年度に比較すると 465 万 2,470 円 (25.0%) の減となっている。

支出の主なものは、衛生施設災害復旧費の災害復旧工事 843 万 4,800 円、農業用施設災害復旧費の修繕料 (繰越明許費分) 553 万 9,700 円である。

不用額は、予算対比 13.4% で前年度に比較すると 1,078 万 3,130 円 (83.3%) の減となっている。

執行率は、86.6% で前年度より 36.4 ポイント上回っている。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,605,332,000	2,601,621,742	0	3,710,258	99.9
元	2,538,047,000	2,534,312,803	0	3,734,197	99.9
2 - 元	67,285,000	67,308,939	0	△ 23,939	

支出済額は、前年度に比較すると 6,730 万 8,939 円 (2.7%) の増となっている。

不用額は、予算対比 0.1% で前年度に比較すると 2 万 3,939 円 (0.6%)

の減となっている。執行率は、99.9%で前年度と同率であった。

なお、令和2年度末の市債現在高は、260億2,367万9,336円で前年度末の263億6,851万9,502円と比較すると3億4,484万166円（1.3%）の減となっている。

第13款 予備費

予算額7,400万円に対して、予備費充当額3,378万3,000円で、充当率は、45.6%である。

予備費充当内容は、次のとおりでやむを得ないものと認められた。

予 備 費 充 当 調 書

(単位：円)

充当年月日	科 目	説 明	充 当 額
R2. 5. 8	衛 生 費	消耗品費	14,220,000
R2. 5. 8	衛 生 費	通信運搬費	3,738,000
R2. 5. 15	衛 生 費	検査センター整備補助金	1,260,000
R2. 5. 15	教 育 費	消耗品費	80,000
R2. 5. 15	教 育 費	通信運搬費	1,183,000
R2. 5. 15	衛 生 費	印刷製本費	188,000
R2. 5. 15	衛 生 費	通信運搬費	12,000
R2. 5. 15	衛 生 費	マタニティタクシー利用料金補助金	1,920,000
R2. 7. 1	総 務 費	還付加算金等	1,879,000
R2. 10. 22	衛 生 費	患者等移送委託料	498,000
R2. 12. 17	総 務 費	過誤納還付金等	3,412,000
R3. 1. 29	総 務 費	弔慰金	1,000,000
R3. 2. 12	総 務 費	過誤納還付金等	4,173,000
R3. 2. 12	総 務 費	還付加算金等	220,000
合 計			33,783,000

(4) 実質収支に関する調書

歳入決算額442億1,075万188円に対し、歳出決算額は426億5,537万2,932円で、歳入歳出差引額15億5,537万7,256円となり、このうち翌年度へ繰越すべき財源2億9,984万1,360円を差し引いた実質収支額は12億5,553万5,896円となっている。

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

3 特別会計

(1) 坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	5 億 7,386 万 3,000 円	
調 定 額	5 億 7,506 万 3,132 円	
収 入 済 額	5 億 7,506 万 3,132 円	(予算対比 100.2%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	5 億 2,361 万 185 円	(予算対比 91.2%)
差 引 残 額	5,145 万 2,947 円	

イ 歳 入

国庫支出金の社会資本整備総合交付金 1,040 万 7,000 円、一般会計繰入金 2 億 8,779 万 6,000 円、保留地処分金 6,664 万 7,000 円、前年度繰越金 1 億 501 万 1,078 円（うち繰越明許費分 140 万円）、石井土地区画整理事業債 9,680 万円（うち繰越明許費分 590 万円）が主な収入となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 3,879 万 8,768 円、実施設計等委託料 1,432 万 9,810 円、道路等築造工事 1 億 6,843 万 5,336 円（うち繰越明許費分 952 万 9,800 円）、物件移転等補償料 375 万 8,805 円、土地区画整理事業債償還金 2 億 7,806 万 4,815 円である。

不用額は、5,025 万 2,815 円で予算対比 8.8%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し適正なものと認められた。

(2) 坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央 2 日の出町土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	6,472 万 8,000 円	
調 定 額	7,173 万 2,174 円	
収 入 済 額	7,173 万 2,174 円	(予算対比 110.8%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	6,163 万 8,450 円	(予算対比 95.2%)
差 引 残 額	1,009 万 3,724 円	

イ 歳 入

一般会計繰入金 3,376 万 6,000 円、前年度繰越金 3,773 万 7,858 円

(うち繰越明許費分 2,945 万 8,000 円) が主な収入となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、測量設計等委託料 3,390 万 2,000 円 (うち繰越明許費分 2,945 万 8,000 円)、土地区画整理事業債償還金 2,495 万 4,576 円である。不用額は、308 万 9,550 円で予算対比 4.8%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(3) 坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	7 億 6,589 万 7,000 円		
調 定 額	8 億 418 万 5,024 円		
収 入 済 額	6 億 2,576 万 1,024 円	(予算対比 81.7%)	(調定対比 77.8%)
支 出 済 額	5 億 814 万 5,132 円	(予算対比 66.3%)	
差 引 残 額	1 億 1,761 万 5,892 円		

イ 歳 入

国庫支出金の社会資本整備総合交付金 8,829 万 5,000 円 (うち繰越明許費分 1,692 万 6,000 円)、一般会計繰入金 1 億 8,917 万円、保留地処分金 3,492 万 9,000 円、前年度繰越金 1 億 3,388 万 9,270 円 (うち繰越明許費分 345 万 3,000 円)、片柳土地区画整理事業債 1 億 7,280 万円 (うち繰越明許費分 345 万 3,000 円) が主な収入となっている。

収入未済額は、国庫支出金の社会資本整備総合交付金 5,672 万 4,000 円市債の片柳土地区画整理事業債 1 億 2,170 万円である。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 5,351 万 6,325 円、測量設計等委託料 3,039 万 1,733 円、道路等築造工事 4,972 万 8,837 円、物件移転等補償料 2 億 4,227 万 5,480 円 (うち繰越明許費分 5,157 万 8,193 円)、土地区画整理事業債償還金 1 億 149 万 2,504 円である。

なお、翌年度へ 2 億 58 万 6,000 円繰越されているが、これは繰越明許費の委託料 1,303 万円、道路等築造工事 7,907 万 2,000 円、物件移転等補償料 1 億 848 万 4,000 円である。

不用額は、5,716 万 5,868 円で予算対比 7.5%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(4) 坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	1 億 9,494 万 6,000 円
調 定 額	2 億 5,002 万 7,359 円
収 入 済 額	2 億 5,002 万 7,359 円 (予算対比 128.3%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	1 億 8,007 万 6,983 円 (予算対比 92.4%)
差 引 残 額	6,995 万 376 円

イ 歳 入

国庫支出金の社会資本整備総合交付金 1,363 万 5,000 円、一般会計繰入金 1 億 3,937 万 2,000 円、保留地処分金 5,688 万 3,000 円、前年度繰越金 1,562 万 5,256 円、関間四丁目土地区画整理事業債 2,280 万円が主な収入となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、給料、職員手当等及び共済費 1,717 万 4,005 円、実施設計等委託料 2,385 万 5,639 円、道路等築造工事 2,300 万 2,794 円、物件移転等補償料 667 万 3,937 円、土地区画整理事業債償還金 9,309 万 9,208 円である。不用額は、1,486 万 9,017 円で、予算対比 7.6%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(5) 坂戸市国民健康保険特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	100 億 7,617 万 2,000 円
調 定 額	102 億 2,071 万 5,088 円
収 入 済 額	96 億 8,027 万 8,689 円 (予算対比 96.1%) (調定対比 94.7%)
支 出 済 額	92 億 6,606 万 5,986 円 (予算対比 92.0%)
差 引 残 額	4 億 1,421 万 2,703 円

イ 歳 入

収入済額の構成割合

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A-B) C	C/B
国民健康保険税	1,939,183,895	20.0	1,986,270,504	19.6	△ 47,086,609	△ 2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	11,650,000	0.1	1,297,000	0.0	10,353,000	798.2
県 支 出 金	6,543,612,012	67.6	6,760,760,736	66.8	△ 217,148,724	△ 3.2
財 産 収 入	34,868	0.0	67,765	0.0	△ 32,897	△ 48.5
繰 入 金	762,671,350	7.9	977,438,886	9.7	△ 214,767,536	△ 22.0
繰 越 金	320,122,762	3.3	322,231,514	3.2	△ 2,108,752	△ 0.7
諸 収 入	103,003,802	1.1	68,444,268	0.7	34,559,534	50.5
計	9,680,278,689	100.0	10,116,510,673	100.0	△ 436,231,984	△ 4.3

調定額 102 億 2,071 万 5,088 円に対し、収入済額は、96 億 8,027 万 8,689 円で、前年度に比較すると 4 億 3,623 万 1,984 円 (4.3%) の減となっている。

収入済額の構成割合は、国民健康保険税、県支出金で全体の 87.6% を占めている。

第1款 国民健康保険税

収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
2 年度	現年課税分	1,912,233,900	1,751,295,620	482,200	160,456,080	91.6
	滞納繰越分	565,290,333	187,888,275	68,533,079	308,868,979	33.2
	計	2,477,524,233	1,939,183,895	69,015,279	469,325,059	78.3
元 年度	現年課税分	1,964,639,000	1,774,548,643	2,122,100	187,968,257	90.3
	滞納繰越分	736,517,906	211,721,861	139,711,655	385,084,390	28.7
	計	2,701,156,906	1,986,270,504	141,833,755	573,052,647	73.5

収入率は、78.3%で前年度の73.5%より、4.8ポイント上回っている。

収入未済額は、4億6,932万5,059円で前年度の5億7,305万2,647円より1億372万7,588円(18.1%)の減となっている。

不納欠損状況

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	比較 A-B
件数	4,926件	11,040件	△6,114件
金額	69,015,279円	141,833,755円	△72,818,476円

不納欠損額は、前年度に比較すると7,281万8,476円の減となっている。処分理由は、担税力なし4,905件、生活困窮1件、所在不明20件で、地方税法の規定に基づき適正に処理されている。

第2款 使用料及び手数料

今年度、前年度ともに収入なしとなっている。

第3款 国庫支出金

調定額1,165万円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると1,035万3,000円(798.2%)の増となっている。

第4款 県支出金

調定額65億4,361万2,012円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると2億1,714万8,724円(3.2%)の減となっている。

第5款 財産収入

調定額3万4,868円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると

3万2,897円（48.5%）の減となっている。

第6款 繰入金

調定額7億6,267万1,350円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると2億1,476万7,536円（22.0%）の減となっている。

第7款 繰越金

調定額3億2,012万2,762円に対し、収入済額は同額であり、前年度に比較すると210万8,752円（0.7%）の減となっている。

第8款 諸収入

調定額1億509万9,863円に対し、収入済額は1億300万3,802円で、前年度に比較すると3,455万9,534円（50.5%）の増となっている。

ウ 歳 出

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 支 出 状 況

（単位：円・%）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A-B) C	C/B
総 務 費	48,911,670	0.5	56,367,337	0.6	△ 7,455,667	△ 13.2
保 険 給 付 費	6,415,392,863	69.2	6,640,968,002	67.8	△ 225,575,139	△ 3.4
国民健康保険 事業費納付金	2,367,228,665	25.6	2,656,381,922	27.1	△ 289,153,257	△ 10.9
共同事業拠出金	1,065	0.0	1,330	0.0	△ 265	△ 19.9
財政安定化基金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	93,913,795	1.0	105,308,561	1.1	△ 11,394,766	△ 10.8
基 金 積 立 金	288,474,630	3.1	288,527,279	2.9	△ 52,649	0.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	52,143,298	0.6	48,833,480	0.5	3,309,818	6.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,266,065,986	100.0	9,796,387,911	100.0	△ 530,321,925	△ 5.4

支出済額は、92億6,606万5,986円で、前年度に比較すると5億3,032万1,925円（5.4%）の減となっている。

総務費は、4,891万1,670円で、前年度に比較すると745万5,667円

(13.2%) の減となっている。支出の主なものは、診療報酬明細書電算処理等委託料 1,399 万 4,123 円である。

保険給付費は、64 億 1,539 万 2,863 円で、前年度に比較すると 2 億 2,557 万 5,139 円 (3.4%) の減で、歳出総額の 69.2% を占めている。

国民健康保険事業費納付金は、23 億 6,722 万 8,665 円で、前年度に比較すると 2 億 8,915 万 3,257 円 (10.9%) の減となっている。

共同事業拠出金は、1,065 円で、前年度と比較すると 269 円 (19.9%) の減となっている。

保健事業費は、9,391 万 3,795 円で、前年度に比較すると 1,139 万 4,766 円 (10.8%) の減となっている。支出の主なものは、特定健康診査等委託料 6,670 万 98 円、糖尿病性腎症重症化予防対策事業負担金 481 万 8,748 円、人間ドック補助金 698 万 7,100 円などである。

基金積立金は、2 億 8,847 万 4,630 円で、前年度に比較すると 5 万 2,649 円 (0.0%) の減となっている。

諸支出金は、5,214 万 3,298 円で、前年度に比較すると 330 万 9,818 円 (6.8%) の増となっている。支出の主なものは、一般被保険者保険税還付金 1,282 万 4,609 円、過年度負担金等償還金 3,923 万 2,789 円などである。

不用額は、8 億 1,010 万 6,014 円で予算対比 8.0% である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(6) 坂戸市介護保険特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	72 億 3,068 万 3,000 円	
調 定 額	73 億 4,879 万 5,348 円	
収 入 済 額	73 億 577 万 3,048 円	(予算対比 101.0%) (調定対比 99.4%)
支 出 済 額	67 億 4,674 万 2,051 円	(予算対比 93.3%)
差 引 残 額	5 億 5,903 万 997 円	

イ 歳 入

保険料 16 億 3,216 万 3,870 円、国庫支出金の介護給付費負担金 10 億 1,698 万 4,868 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 15 億 2,265 万 5,742 円、県支出金の介護給付費負担金 8 億 6,077 万 1,378 円、繰入金の介護給付費繰入金 7 億 6,086 万 8,000 円、介護給付費等準備基金繰入金 3 億

1,568万9,000円、前年度繰越金5億6,312万6,485円が主な収入となっている。
 収入未済額は、保険料の第1号被保険者保険料2,900万4,510円である。
 不納欠損額は、1,401万7,790円で、介護保険法の規定に基づき適正に処理されている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金19億5,553万1,562円、施設介護サービス給付費負担金22億9,308万619円、居宅介護サービス計画給付費負担金2億7,509万9,379円、地域密着型介護サービス給付費負担金6億2,056万3,835円、介護予防サービス給付費負担金1億851万5,075円、高額介護サービス費負担金1億3,837万5,738円、特定入所者介護サービス費負担金1億8,193万8,097円、基金積立金の介護給付費等準備基金積立金5億796万5,234円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業負担金1億6,606万1,551円、地域包括支援センター等運営委託料1億2,947万690円である。

不用額は、4億8,394万949円で、予算対比6.7%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(7) 坂戸市後期高齢者医療特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	13 億 721 万 6,000 円	
調 定 額	12 億 7,957 万 5,896 円	
収 入 済 額	12 億 7,412 万 1,766 円	(予算対比 97.5%) (調定対比 99.6%)
支 出 済 額	12 億 4,329 万 2,700 円	(予算対比 95.1%)
差 引 残 額	3,082 万 9,066 円	

イ 歳 入

保険料10億3,980万230円、繰入金の後期高齢者医療保険基盤安定繰入金1億9,797万1,306円、前年度繰越金3,328万1,120円が主な収入となっている。

収入未済額は、保険料410万8,700円である。

不納欠損額は、134万5,430円で、高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき適正に処理されている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料納付金 10 億 4,224 万 6,684 円、保険基盤安定負担金 1 億 9,797 万 1,306 円である。
不用額は、6,392 万 3,300 円で、予算対比 4.9%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

(8) 坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計

ア 概 要

予 算 現 額	53 万 5,000 円	
調 定 額	56 万 5,585 円	
収 入 済 額	56 万 5,585 円	(予算対比 105.7%) (調定対比 100.0%)
支 出 済 額	35 万 7,754 円	(予算対比 66.9%)
差 引 残 高	20 万 7,831 円	

イ 歳 入

構成団体負担金 38 万 5,000 円、前年度繰越金 18 万 585 円となっている。

ウ 歳 出

支出の主なものは、公平委員報酬 20 万 4,000 円、需用費 6 万 3,354 円、負担金、補助及び交付金 7 万 5,000 円である。
不用額は、17 万 7,246 円で、予算対比 33.1%である。

エ 実質収支に関する調書

当該調書は、決算書と符合し、適正なものと認められた。

4 財産に関する調書（令和3年3月31日現在）

令和2年度の財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類と照合審査した結果、前年度末現在高、決算年度中における増減、令和2年度末現在高の計数と符合し、適正なものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の令和2年度末現在の地積は、1,380,968.81㎡で、当年度中、行政財産が2,125.06㎡、普通財産が247.57㎡増加している。

主なものは、城山の森2,135.00㎡、旧城山小学校敷地522.55㎡、新山2号墳315.51㎡、栄区集会所敷地275.00㎡、市民花壇58.31㎡の増で、売却により雑種地83.00㎡、片柳小学校敷地848.00㎡が減となったものである。

建物の令和2年度末現在の延床面積は、237,621.58㎡で、当年度中、行政財産315.98㎡、普通財産610.81㎡が共に減少している。

主なものは、坂戸市子育て支援センター743.30㎡、三芳野児童センター39.12㎡、学童保育所あおぞらクラブ276.76㎡の増で、清掃センター（焼却炉、焼却場、便所、計量棟）の解体910.56㎡、旧学童保育所あおぞらクラブ132.49㎡は、行政財産用途廃止等により減となったものである。

イ 無体財産権

無体財産権は、商標権6件で、当年度中の増減はなかった。

ウ 出資による権利

出資による権利は、坂戸、鶴ヶ島水道企業団への出資金等8件で、令和2年度末現在高は10億9,123万1,990円となっている。

(2) 物 品

物品は、1品の取得価格50万円以上のものが記載されており、当年度中9品減少し、令和2年度末現在高は777品となっている。

増加したものは、投票計数機(2)、冷蔵庫(2)、食器消毒保管庫(1)、浄水装置(1)、LED投光器(1)、ドローン(2)、消毒器(1)、放送設備一式(1)であり、減少したものは、丁合機(1)、熱風消毒保管庫(1)、冷凍冷蔵庫(2)、小型貨物自動車(2)、普通乗用自動車(1)、特殊自動車（グレーター・ショベルローダー等）(1)、無線機(11)、身体機能増進機器（マルチトレーナー）(1)である。

(3) 基金

基金の令和2年度末現在高は、72億6,347万5,678円で、決算書類のとおり相違ないものと認められた。

なお、当年度中に土地開発基金、公共施設整備基金、財政調整基金、市債管理基金、地域福祉基金、緑と花と清流基金、まちづくり応援基金、教育子ども基金、森林環境整備基金の9基金から生じた利子126万9,706円は、一般会計の歳入（財産収入）となっており、国民健康保険基金から生じた利子3万4,868円は、国民健康保険特別会計の歳入（財産収入）、介護保険給付費等準備基金から生じた利子26万508円は、介護保険特別会計の歳入（財産収入）となっている。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和2年度中増減額	令和元年度末現在高
土地開発基金	200,000,000	0	200,000,000
公共施設整備基金	502,354,358	50,027,288	452,327,070
財政調整基金	3,929,599,130	249,935,954	3,679,663,176
国民健康保険基金	809,493,757	132,725,630	676,768,127
市債管理基金	2,221,758	222	2,221,536
地域福祉基金	6,005,726	2,846	6,002,880
介護保険給付費等準備基金	1,645,527,244	192,276,234	1,453,251,010
緑と花と清流基金	66,184,043	△ 15,657,190	81,841,233
まちづくり応援基金	89,169,728	14,342,050	74,827,678
教育子ども基金	752,639	75	752,564
森林環境整備基金	12,167,295	8,274,295	3,893,000
計	7,263,475,678	631,927,404	6,631,548,274

5 基金の運用状況（令和3年3月31日現在）

特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、次のとおりである。

- (1) 坂戸市土地開発基金は2億円で、当年度中の運用額、回収額ともに無かったことから、年度末の現金現在高は2億円、未回収額は0円になっている。

6 むすび

令和2年度の一般会計及び特別会計の総額は、歳入決算額639億9,407万2,965円で、前年度に比べ119億6,582万9,045円(23.0%)の増、歳出決算額は611億8,530万2,173円で、前年度に比べ121億6,453万9,835円(24.8%)の増となった。

歳入歳出差引額(形式収支)は28億877万792円で、翌年度へ繰越すべき財源3億2,200万3,360円を差し引いた実質収支は24億8,676万7,432円の黒字となり、前年度の実質収支27億8,858万6,142円を差し引いた単年度収支は3億181万8,710円の赤字となっている。

一般会計の歳入は、442億1,075万188円で、前年度に比べ119億8,358万430円(37.2%)の増となったが、これは、地方消費税交付金、国庫支出金及び県支出金の増が主な要因である。

歳入の財源別構成割合をみると、自主財源の割合は40.5%で前年度に比べ15.5ポイントの減となっている。歳入の根幹である市税においては、収入済額は、前年度に比べ262万1,935円(0.0%)の減となったが、収入率は97.2%で、前年度に比べ0.7ポイントの増となり、年々市税収納率が向上し、収入未済額も減少している。また、地方交付税などが減少したものの、国庫支出金である特別定額給付金給付事業費補助金、地方創生臨時交付金等が増加している。今後も、安定した財政運営を行うため、引き続き財源確保に努められたい。

一方、歳出は426億5,537万2,932円で、こちらも前年度に比べ122億2,671万342円(40.2%)の増となっている。これは、労働費、土木費などが減少したものの、総務費をはじめとし、民生費、衛生費、教育費、公債費などの増がその要因である。また、一般会計の執行率は93.0%で前年度に比べ3.1ポイント上回っている。

次に、特別会計8会計の歳入は、197億8,332万2,777円で、前年度に比べ1,775万1,385円(0.1%)の減となっており、歳出は185億2,992万9,241円で前年度に比べ6,217万507円(0.3%)の減となっている。

次に、基金の残高合計は、72億6,347万5,678円(前年度66億3,154万8,274円)であり、前年度に比べ6億3,192万7,404円、率にして9.5%の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策による財政調整基金の取崩しや、緑と花と清流基金の減少があったものの、公共施設整備基金への計画的な積立や、財政調整基金への積立額が取崩額を上回ったことなどによるものである。今後においても、より安定した財政運営に資するとともに、昨年度の新型コロナウイルス感

染症対策などのように不測の事態による財政支出や公共施設の改修等に備えて、基金の適切な管理及び運用に努めるよう望むものである。

以上、令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況について、それぞれ内容と所見を述べたが、厳しい財政状況にもかかわらず、当該年度の各種事業や諸施策は創意工夫を重ねながら堅実に推進された。また、各会計の予算は目的に沿って適正に執行されており、評価するものである。

令和2年度の財政状況をみると、財政調整のための3基金の総額は、前年度から3億円増加し44億円を超え、また、歳入においては、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金などの増により安定した状況となっている。

一方、歳出においては、扶助費や公債費が増加したものの義務的経費の割合は前年度の46.8%から35.2%へ11.6ポイントの減となった。また、経常一般財源収入の増加などにより、普通会計の経常収支比率は92.2%と昨年度より1.0ポイント低下した。なお、公債費については、平成29年度に借り入れた臨時財政対策債や平成30年度に借り入れた排水ポンプ車整備事業に係る元金償還が始まったことにより増加しており、今後も大規模事業に係る市債の元利償還が段階的に始まることから、引き続き注視していく必要がある。

今後の財政運営は、生産年齢人口の減少による税収減や扶助費等の社会保障経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症に係る経費の発生、今後、実施が進展していく関間千代田線整備事業などにより、厳しさを増すことが予想される。また、老朽化した公共施設等の維持管理に対しても、多額な財政負担が見込まれることから、公共施設等マネジメント計画に基づき対応していくことが重要である。

今後も、事務事業の執行にあたっては、坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、第6次坂戸市総合振興計画の将来都市像の実現に向け職員一丸となり取り組むことが肝要と考える。

新たな財源の確保や歳出の見直し、施策の重点化・効率化により、市民にとって真に必要な事務事業を厳選して実施することは重要であり、また、地方公共団体はコンプライアンスを基本とし、合理的かつ効率的な行財政を確保することで市民の信頼を得ることも重要であるため、より一層、事務執行の体制を整備、確立し、更なる行財政事務の適正化・効率化に取り組んでいただきたい。

最後に、審査を通じて指摘した事項については、適切な対応を望むとともに次年度以降の予算に反映されることによって意義あるものになるので、この実現に向け、更なる努力を期待するものである。

決 算 審 查 資 料

1 令和2年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別 \ 区分	歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計	44,210,750,188	42,655,372,932	1,555,377,256
特別会計	19,783,322,777	18,529,929,241	1,253,393,536
石井土地区画整理事業	575,063,132	523,610,185	51,452,947
坂戸中央2日の出町土地区画整理事業	71,732,174	61,638,450	10,093,724
片柳土地区画整理事業	625,761,024	508,145,132	117,615,892
関間四丁目土地区画整理事業	250,027,359	180,076,983	69,950,376
国民健康保険	9,680,278,689	9,266,065,986	414,212,703
介護保険	7,305,773,048	6,746,742,051	559,030,997
後期高齢者医療	1,274,121,766	1,243,292,700	30,829,066
公平委員会	565,585	357,754	207,831
合計	63,994,072,965	61,185,302,173	2,808,770,792

2 令和2年度 一般

財 源 別		決		
		令和2年度	構成比率	令和元年度
自 主 財 源	市 税	13,621,283,027	30.8	13,623,904,962
	分担金及び負担金	175,280,224	0.4	273,060,656
	使用料及び手数料	249,110,404	0.6	271,583,326
	財 産 収 入	62,051,514	0.1	70,618,781
	寄 附 金	63,751,415	0.1	39,739,210
	繰 入 金	1,598,020,271	3.6	2,398,520,527
	繰 越 金	1,798,507,168	4.1	1,012,653,247
	諸 収 入	343,010,373	0.8	370,261,793
	計	17,911,014,396	40.5	18,060,342,502
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	254,868,000	0.6	251,077,025
	利子割交付金	10,437,000	0.0	9,927,000
	配当割交付金	55,246,000	0.1	64,636,000
	株式等譲渡所得割交付金	66,156,000	0.2	38,982,000
	法人事業税交付金	63,937,000	0.1	—
	地方消費税交付金	1,984,521,000	4.5	1,610,635,000
	自動車取得税交付金	—	—	56,432,403
	環境性能割交付金	35,613,864	0.1	17,081,775
	地方特例交付金	124,425,000	0.3	256,038,000
	地方交付税	2,868,261,000	6.5	2,980,652,000
	交通安全対策特別交付金	13,392,000	0.0	11,584,000
	国庫支出金	16,410,649,379	37.1	4,715,665,363
	県 支 出 金	2,274,114,549	5.2	2,047,846,690
	市 債	2,138,115,000	4.8	2,106,270,000
計	26,299,735,792	59.5	14,166,827,256	
合 計	44,210,750,188	100.0	32,227,169,758	

会計歳入財源別決算額調

(単位：円・%)

算 額			指 数		
構成比率	平成30年度	構成比率	令和2年度	令和元年度	平成30年度
42.3	13,398,601,990	43.8	101.7	101.7	100.0
0.9	349,745,318	1.1	50.1	78.1	100.0
0.8	302,825,748	1.0	82.3	89.7	100.0
0.2	73,906,374	0.2	84.0	95.6	100.0
0.1	67,133,714	0.2	95.0	59.2	100.0
7.5	1,061,076,819	3.5	150.6	226.0	100.0
3.1	1,430,836,768	4.7	125.7	70.8	100.0
1.1	363,140,776	1.2	94.5	102.0	100.0
56.0	17,047,267,507	55.7	105.1	105.9	100.0
0.8	249,084,000	0.8	102.3	100.8	100.0
0.0	19,206,000	0.1	54.3	51.7	100.0
0.2	53,367,000	0.2	103.5	121.1	100.0
0.1	49,082,000	0.2	134.8	79.4	100.0
—	—	—	—	—	100.0
5.0	1,673,157,000	5.5	118.6	96.3	100.0
0.2	106,433,000	0.3	—	53.0	100.0
0.1	—	—	—	—	—
0.8	97,131,000	0.3	128.1	263.6	100.0
9.2	2,689,322,000	8.8	106.7	110.8	100.0
0.0	12,178,000	0.0	110.0	95.1	100.0
14.6	4,529,312,217	14.8	362.3	104.1	100.0
6.4	1,765,255,957	5.8	128.8	116.0	100.0
6.5	2,305,490,000	7.5	92.7	91.4	100.0
44.0	13,549,018,174	44.3	194.1	104.6	100.0
100.0	30,596,285,681	100.0	144.5	105.3	100.0

3 令和2年度 会計別

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	44,210,750,188	91,240,527	44,119,509,661
特 別 会 計	19,783,322,777	2,484,445,996	17,298,876,781
石井土地区画整理事業	575,063,132	287,796,000	287,267,132
坂戸中央2日の出町 土地区画整理事業	71,732,174	33,766,000	37,966,174
片柳土地区画整理事業	625,761,024	189,170,000	436,591,024
関間四丁目土地 区画整理事業	250,027,359	139,372,000	110,655,359
国民健康保険	9,680,278,689	606,922,350	9,073,356,339
介護保険	7,305,773,048	1,029,279,340	6,276,493,708
後期高齢者医療	1,274,121,766	197,971,306	1,076,150,460
公平委員会	565,585	169,000	396,585
合 計	63,994,072,965	2,575,686,523	61,418,386,442

※ 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除

歳入歳出決算総括純計表

(単位：円)

歳 出			差引過△不足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
42,655,372,932	2,484,445,996	40,170,926,936	1,555,377,256	3,948,582,725
18,529,929,241	91,240,527	18,438,688,714	1,253,393,536	△ 1,139,811,933
523,610,185	0	523,610,185	51,452,947	△ 236,343,053
61,638,450	0	61,638,450	10,093,724	△ 23,672,276
508,145,132	0	508,145,132	117,615,892	△ 71,554,108
180,076,983	0	180,076,983	69,950,376	△ 69,421,624
9,266,065,986	0	9,266,065,986	414,212,703	△ 192,709,647
6,746,742,051	91,240,527	6,655,501,524	559,030,997	△ 379,007,816
1,243,292,700	0	1,243,292,700	30,829,066	△ 167,142,240
357,754	0	357,754	207,831	38,831
61,185,302,173	2,575,686,523	58,609,615,650	2,808,770,792	2,808,770,792

額は、他会計への繰出額である。

4 令和2年度 一般

4-1

節	区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	報 酬	95,487,992	84,317,632	123,015,184	15,903,311
2	給 料	24,684,580	725,244,370	577,873,805	175,767,146
3	職 員 手 当 等	58,124,820	796,937,972	377,035,025	118,783,901
4	共 済 費	39,994,093	283,942,189	187,204,217	56,315,939
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	24,000	38,552,142	13,687,996	4,744,600
8	旅 費	0	1,576,727	2,126,316	322,381
9	交 際 費	42,500	95,700	0	0
10	需 用 費	5,049,584	247,674,118	83,971,924	332,255,863
11	役 務 費	1,975,308	101,599,103	20,527,913	12,665,718
12	委 託 料	8,221,787	563,787,906	1,479,741,400	1,236,891,217
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	244,422,589	4,847,711	4,379,794
14	工 事 請 負 費	0	359,133,350	148,309,370	358,436,100
15	原 材 料 費	0	69,014	113,025	690
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	28,792,079	4,179,552	418,550
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,535,241	10,401,441,222	2,284,583,977	364,585,992
19	扶 助 費	0	0	5,383,518,065	5,283,221
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	1,356,999	1,113,819	0
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	66,184,495	196,564,893	2,583,281
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	1,805,428,143	2,846	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	237,500	74,000	344,600
27	繰 出 金	0	0	1,834,172,996	0
	賃 金 (令 和 元 年 度 まで)	0	0	0	0
	計	236,139,905	15,750,793,250	12,722,664,034	2,689,682,304

会計歳出節別集計表

(単位：円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
608,850	11,150,500	4,524,800	3,979,217	0
7,100,400	49,578,500	20,353,800	180,075,720	0
5,035,527	33,512,364	15,556,289	137,654,480	0
2,381,471	15,885,866	6,587,343	60,023,563	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	15,000	30,000	0	0
796	210,710	148,436	114,866	0
0	43,000	0	0	0
341,631	7,908,140	2,602,908	62,600,772	1,887,790
0	407,300	523,194	3,617,185	50,440
9,903,781	19,329,720	3,043,390	358,216,584	7,119,200
0	1,203,474	0	29,034,476	0
0	31,438,000	0	322,102,497	0
0	298,380	0	9,127,365	66,000
0	0	0	45,794,428	0
3,480	0	0	0	16,886,375
13,026,000	184,040,569	224,899,197	769,606,608	1,339,278,000
0	0	0	0	0
2,400,000	0	3,500,000	0	0
0	0	0	59,511,089	0
0	268,000	0	1,800	0
0	0	0	0	0
0	8,274,295	0	0	0
0	0	0	0	0
0	6,600	0	67,200	131,200
0	0	0	650,104,000	0
0	0	0	0	0
40,801,936	363,570,418	281,769,357	2,691,631,850	1,365,419,005

4-2

節	区 分	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費
1	報 酬	186,044,687	0	0	0
2	給 料	362,330,367	0	0	0
3	職 員 手 当 等	301,977,194	0	0	0
4	共 済 費	116,660,047	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	12,771,840	0	0	0
8	旅 費	4,488,818	0	0	0
9	交 際 費	10,000	0	0	0
10	需 用 費	454,576,848	5,539,700	0	0
11	役 務 費	49,826,835	0	0	0
12	委 託 料	1,058,533,056	0	0	0
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	298,048,551	0	0	0
14	工 事 請 負 費	300,422,100	8,434,800	0	0
15	原 材 料 費	1,898,335	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	546,618,138	0	0	0
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	118,819,565	0	0	0
19	扶 助 費	82,784,400	0	0	0
20	貸 付 金	1,100,000	0	0	0
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	288,750	0	2,601,621,742	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	105,100	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0
	賃 金 (令 和 元 年 度 まで)	0	0	0	0
	計	3,897,304,631	13,974,500	2,601,621,742	0

(単位：円・%)

現年度合計 (A)	構成比	前年度合計 (B)	構成比	前年度との比較 (A-B)	前年度対比
525,032,173	1.2	192,585,897	0.6	332,446,276	272.6
2,123,008,688	5.0	2,111,389,495	6.9	11,619,193	100.6
1,844,617,572	4.3	1,906,251,254	6.3	△ 61,633,682	96.8
768,994,728	1.8	756,973,744	2.5	12,020,984	101.6
0	0.0	65,656	0.0	△ 65,656	皆減
0	0.0	0	0.0	0	—
69,825,578	0.2	67,605,268	0.2	2,220,310	103.3
8,989,050	0.0	4,400,616	0.0	4,588,434	204.3
191,200	0.0	950,884	0.0	△ 759,684	20.1
1,204,409,278	2.8	1,180,291,508	3.9	24,117,770	102.0
191,192,996	0.5	175,865,765	0.6	15,327,231	108.7
4,744,788,041	11.1	4,709,968,343	15.5	34,819,698	100.7
581,936,595	1.4	579,189,751	1.9	2,746,844	100.5
1,528,276,217	3.6	1,496,259,632	4.9	32,016,585	102.1
11,572,809	0.0	17,486,614	0.1	△ 5,913,805	66.2
45,794,428	0.1	99,408,308	0.3	△ 53,613,880	46.1
596,898,174	1.4	92,636,950	0.3	504,261,224	644.3
15,702,816,371	36.8	4,683,437,118	15.4	11,019,379,253	335.3
5,471,585,686	12.8	5,547,612,903	18.2	△ 76,027,217	98.6
7,000,000	0.0	12,180,000	0.0	△ 5,180,000	57.5
61,981,907	0.2	63,636,309	0.2	△ 1,654,402	97.4
2,867,512,961	6.7	2,824,552,007	9.3	42,960,954	101.5
0	0.0	0	0.0	0	—
1,813,705,284	4.3	939,213,441	3.1	874,491,843	193.1
0	0.0	0	0.0	0	—
966,200	0.0	743,600	0.0	222,600	129.9
2,484,276,996	5.8	2,617,597,563	8.6	△ 133,320,567	94.9
0	0.0	348,359,964	1.2	△ 348,359,964	皆減
42,655,372,932	100.0	30,428,662,590	100.0	12,226,710,342	140.2

5 令和2年度 一般会計

5-1

区 分	消 費						
	人 件 費			物 件 費			維 持
	2 年 度	元 年 度	前年度 対 比	2 年 度	元 年 度	前年度 対 比	2 年 度
1 議 会 費	217,962	215,592	101.1	15,289	14,161	108.0	0
2 総 務 費	1,856,543	1,828,691	101.5	1,135,433	1,489,357	76.2	33,928
3 民 生 費	1,027,284	901,232	114.0	614,720	761,227	80.8	9,761
4 衛 生 費	340,499	316,735	107.5	1,786,291	1,373,225	130.1	3,133
5 労 働 費	27,737	26,346	105.3	9,333	10,066	92.7	291
6 農林水産業費	104,696	106,272	98.5	25,359	10,672	237.6	2,227
7 商 工 費	46,783	52,628	88.9	6,317	9,208	68.6	0
8 土 木 費	216,740	210,627	102.9	213,229	238,956	89.2	163,691
9 消 防 費	0	0	—	25,962	9,786	265.3	0
10 教 育 費	918,684	767,812	119.6	1,999,179	1,597,921	125.1	60,399
11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	—	0
12 公 債 費	0	0	—	0	0	—	0
13 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	4,756,928	4,425,935	107.5	5,831,112	5,514,579	105.7	273,430
構 成 比 (%)	11.1	14.5		13.7	18.1		0.6

※ この表は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づく地方財政数値は必ずしも決算書と一致しない。

歳出性質別分類表

(単位：千円・%)

的		経			費		
補修費		扶助費			補助費等		
元年度	前年度対比	2年度	元年度	前年度対比	2年度	元年度	前年度対比
0	—	330	180	183.3	2,559	2,313	110.6
17,022	199.3	10,510	9,495	110.7	10,496,448	320,045	3,279.7
13,514	72.2	7,571,034	7,028,662	107.7	459,218	484,866	94.7
165,844	1.9	7,833	6,813	115.0	342,058	251,431	136.0
502	58.0	120	120	100.0	295	295	100.0
2,777	80.2	560	560	100.0	174,249	36,759	474.0
0	—	240	270	88.9	224,929	35,393	635.5
175,101	93.5	3,370	2,670	126.2	764,136	17,235	4,433.6
0	—	0	0	—	1,339,457	1,338,700	100.1
65,817	91.8	86,205	245,633	35.1	135,148	131,124	103.1
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
0	—	0	0	—	0	0	—
440,577	62.1	7,680,202	7,294,403	105.3	13,938,497	2,618,161	532.4
1.5		18.0	24.0		32.7	8.6	

状況調査に用いる基礎数値（未確定）をもとに作成した。そのため各費目の

5-2

区 分	投資的経費			公 債 費			積
	2 年 度	元 年 度	前年度 対 比	2 年 度	元 年 度	前年度 対 比	
1 議 会 費	0	0	—	0	0	—	0
2 総 務 費	412,502	469,162	87.9	0	0	—	1,805,428
3 民 生 費	163,823	201,860	81.2	0	0	—	3
4 衛 生 費	209,868	44,128	475.6	0	0	—	0
5 労 働 費	626	0	皆増	0	0	—	0
6 農林水産業費	43,035	43,793	98.3	0	0	—	8,274
7 商 工 費	0	0	—	0	0	—	0
8 土 木 費	680,362	1,047,639	64.9	0	0	—	0
9 消 防 費	0	0	—	0	0	—	0
10 教 育 費	696,590	478,369	145.6	0	0	—	0
11 災 害 復 旧 費	0	0	—	0	0	—	0
12 公 債 費	0	0	—	2,601,622	2,534,313	102.7	0
13 予 備 費	0	0	—	0	0	—	0
合 計	2,206,806	2,284,951	96.6	2,601,622	2,534,313	102.7	1,813,705
構 成 比 (%)	5.2	7.5		6.1	8.3		4.3

(単位：千円・%)

立 金		そ の 他			合 計		
元 年 度	前年度 対 比	2 年 度	元 年 度	前年度 対 比	2 年 度	元 年 度	前年度 対 比
0	—	0	0	—	236,140	232,246	101.7
935,001	193.1	0	0	—	15,750,792	5,068,773	310.7
320	0.9	2,876,822	2,848,989	101.0	12,722,665	12,240,670	103.9
0	—	0	0	—	2,689,682	2,158,176	124.6
0	—	2,400	7,000	34.3	40,802	44,329	92.0
3,893	212.5	5,170	0	皆増	363,570	204,726	177.6
0	—	3,500	3,500	100.0	281,769	100,999	279.0
0	—	650,104	1,496,734	43.4	2,691,632	3,188,962	84.4
0	—	0	0	—	1,365,419	1,348,486	101.3
0	—	1,100	1,680	65.5	3,897,305	3,288,356	118.5
0	—	13,975	18,627	75.0	13,975	18,627	75.0
0	—	0	0	—	2,601,622	2,534,313	102.7
0	—	0	0	—	0	0	—
939,214	193.1	3,553,071	4,376,530	81.2	42,655,373	30,428,663	140.2
4.2		8.3	13.8		100.0	100.0	

6 令和2年度末

区 分	前年度末現在高 A	令和2年度発行額 B
1 普 通 債	9,317,347,817	841,950,000
(1) 総 務 債	1,206,555,781	338,250,000
(2) 民 生 債	198,791,988	101,300,000
(3) 衛 生 債	1,472,796,004	500,000
(4) 農 林 水 産 業 債	131,345,011	17,200,000
(5) 土 木 債	4,776,213,224	137,600,000
(6) 消 防 債	99,100,000	0
(7) 教 育 債	1,432,545,809	247,100,000
2 そ の 他	17,051,171,685	1,296,165,000
(1) 災 害 復 旧 債	26,136,315	4,600,000
(2) 減 収 補 填 債	0	105,775,000
(3) 住 民 税 等 減 税 補 填 債	275,816,817	0
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	16,749,218,553	1,185,790,000
合 計	26,368,519,502	2,138,115,000
石井土地区画整理特別会計	1,794,110,341	96,800,000
1 普 通 債	1,794,110,341	96,800,000
(1) 土地区画整理事業債	1,794,110,341	96,800,000
日の出土地区画整理特別会計	171,309,435	0
1 普 通 債	171,309,435	0
(1) 土地区画整理事業債	171,309,435	0
片柳土地区画整理特別会計	1,038,345,299	172,800,000
1 普 通 債	1,038,345,299	172,800,000
(1) 土地区画整理事業債	1,038,345,299	172,800,000
関間土地区画整理特別会計	678,390,595	22,800,000
1 普 通 債	678,390,595	22,800,000
(1) 土地区画整理事業債	678,390,595	22,800,000
特 別 会 計 合 計	3,682,155,670	292,400,000
全 会 計 合 計	30,050,675,172	2,430,515,000

市債の状況調書

(単位:円)

令和2年度 元利償還額			令和2年度末現在高
元金 C	利子	計	(A+B-C)
1,130,404,701	70,048,154	1,200,452,855	9,028,893,116
130,727,234	5,121,790	135,849,024	1,414,078,547
30,213,668	1,360,117	31,573,785	269,878,320
177,630,666	2,517,728	180,148,394	1,295,665,338
16,708,291	863,492	17,571,783	131,836,720
561,786,010	50,255,861	612,041,871	4,352,027,214
24,775,000	92,922	24,867,922	74,325,000
188,563,832	9,836,244	198,400,076	1,491,081,977
1,352,550,465	48,618,422	1,401,168,887	16,994,786,220
1,884,667	11,235	1,895,902	28,851,648
0	0	0	105,775,000
72,513,008	697,180	73,210,188	203,303,809
1,278,152,790	47,910,007	1,326,062,797	16,656,855,763
2,482,955,166	118,666,576	2,601,621,742	26,023,679,336
261,451,805	16,613,010	278,064,815	1,629,458,536
261,451,805	16,613,010	278,064,815	1,629,458,536
261,451,805	16,613,010	278,064,815	1,629,458,536
23,262,130	1,692,446	24,954,576	148,047,305
23,262,130	1,692,446	24,954,576	148,047,305
23,262,130	1,692,446	24,954,576	148,047,305
96,298,292	5,194,212	101,492,504	1,114,847,007
96,298,292	5,194,212	101,492,504	1,114,847,007
96,298,292	5,194,212	101,492,504	1,114,847,007
86,459,315	6,639,893	93,099,208	614,731,280
86,459,315	6,639,893	93,099,208	614,731,280
86,459,315	6,639,893	93,099,208	614,731,280
467,471,542	30,139,561	497,611,103	3,507,084,128
2,950,426,708	148,806,137	3,099,232,845	29,530,763,464